

令和5年度

予算に関する説明資料（12月補正）

我孫子市

目 次

令和5年度12月補正（一般会計補正予算第5号）事務事業計画

一般会計

款1 議会費

議会事務運営費	1
---------	---

款2 総務費

シティプロモーションの推進事業	1
文書管理事務運営費	2
財政管理事務運営費（うち国県支出金等過年度精算金分）	3
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	4
会計事務運営費	4
庁舎等維持管理費	5
基金積立金	6
常磐線の利便性向上	6
平和事業	7
総合計画策定事業	7
スマート申請の推進・管理事業	8
基金積立金	9
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	9
電算管理運営費	10
個人市民税賦課事務費	10
一般事務費	11
徴収事務運営費	11
戸籍住民基本台帳事務運営費	12
マイナンバーカード事務運営費	13
総合窓口運用事業	14
行政サービスセンター管理事務費	14
旅券事務運営費	15

款3 民生費

社会福祉協議会補助・委託事業（うち社会福祉協議会運営費補助金分）	16
福祉バス運行費	16
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	17
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	18
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	18
障害者居宅生活支援事業（うち視覚障害者マッサージ師派遣報償費分）	19
障害者地域生活支援事業（うち日中一時支援事業委託分）	19

福祉手当等給付事業（うち経過的福祉手当（国）分）	20
障害者介護給付費（うち補装具給付事業費分）	20
障害者介護給付費（うち障害者福祉システムデータ抽出業務委託分）	21
特別養護・養護老人ホーム入所措置事業	21
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	22
施設運営費	22
子ども医療費助成事業	23
未熟児養育医療給付事業	23
ひとり親等福祉事業	24
公立保育園運営費（うち公立保育園への給食費等の負担軽減など子育て世帯に対する支援分）	25
施設維持管理費	26
放課後対策施設維持補修費	26
非常勤特別職人件費（うち子ども虐待等防止対策地域協議会委員報酬分）	27
子ども総合相談の推進（うち養育支援訪問事業委託分）	27
児童発達支援事業（うち手数料分）	28
児童発達支援事業（うち児童通所支援給付費分）	28
生活保護事務運営費（うち生活保護システム改修委託分）	29
生活保護扶助費	30
款 4 衛生費	
市民の自主的な健康づくり推進事業（うち通信運搬費分）	31
市民の自主的な健康づくり推進事業（うちがん検診受診券作成等委託分）	31
親と子の健康づくり推進事業（うち妊婦歯科健診業務委託分）	32
親と子の健康づくり推進事業（うち特定不妊治療費助成金分）	32
住民結核健康診査事業（うち通信運搬費分）	33
感染症対策事業（うち予防接種予診票等作成等業務委託分）	33
新型コロナウイルスワクチン接種体制等確保事業	34
小児等予防接種事業	35
手賀沼親水広場運営事業	35
新クリーンセンター整備事業	36
清掃総務事務運営費	36
基金積立金（うち一般廃棄物処理施設整備等基金分）	37
じん芥収集運営費	37
じん芥処理放射能対策費	38
負担金・補助金	38
款 5 農業水産費	
車両維持管理費	39
農業生産性維持向上事業	39
新規就農支援事業	40
排水機場維持管理費	40
款 7 土木費	

建築物防災対策運営費	41
道路新設改良事業（うち公園坂通りの整備分）	42
都市計画推進事業	43
手賀沼公園・久寺家線道路改良事業	44
下ヶ戸・中里線等道路改良事業	45
排水施設維持管理費	45
一般事務費（うち電算積算データ使用料分）	46
会計年度任用職員人件費（技能労務職）	47
公園再整備事業	48
公園維持管理費	48
公園維持補修費	49
市民の森維持管理費	49
負担金・補助金（うち公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援金分）	50
款 8 消防費	
高度救急医療体制運営費（うち消耗品購入分）	51
高度救急医療体制運営費（うち新型コロナウイルス感染性廃棄物収集運搬処分分）	51
総務運営費（うち貸与品（新規採用職員）購入分）	52
款 9 教育費	
教育委員会事務局運営費	52
学習活動・体育活動の充実	53
学校教育事務運営費	53
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	54
小学校施設整備事業	54
会計年度任用職員人件費（技能労務職）	55
中学校運営費（うち教育振興基金活用分）	55
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	56
公民館維持管理費	56
「めるへん文庫基金」活用事業	57
旧井上家住宅の保存と活用（うち屋外トイレ設置工事実施設計業務委託分）	57
旧井上家住宅の保存と活用（うち警備委託分）	58
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	58
博物館運営費	59
施設維持管理費	59
施設維持管理費	60
スポーツ振興事業	60
学校保健管理運営費	61
給食運営費（うち学校給食費負担軽減等補助金分）	62
体育施設管理運営費	62
プール開放事業	63
市民体育館管理運営費	63

体育施設維持補修費	64
款10 公債費	
償還利子	64
債務負担行為	
庁内インフラ・セキュリティ業務委託（令和5年度変更契約分）	65
公立保育園給食調理員派遣業務委託	65
道路台帳修正業務委託（令和5年度契約分）	65
道路維持補修工事（令和5年度契約分）	66
下ヶ戸・中里線等用地取得事業（令和5年度設定分）	66
シャトルバス実証運行事業	66
（仮称）湖北消防署庁舎等本体及び電気設備工事	66
（仮称）湖北消防署南側及び東側敷地造成工事	67
並木小学校屋上防水及び外壁等改修工事	67
湖北台西小学校屋上防水及び外壁等改修工事	67
我孫子中学校給食室屋上防水及び給排気ダクト更新工事	67
我孫子第二小学校給食室排気フード更新工事	68
国民健康保険事業 特別会計	69
債務負担行為	71
糖尿病性腎症重症化予防事業業務委託（令和5年度設定分）	71
介護保険 特別会計	72
後期高齢者医療 特別会計	73

■ 款 1 議会費

議会事務局

○事業名 議会事務運営費

事業費 △198 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△198
支出内訳	17備品購入費				
	△198				

【事業の内容】

議会事務局執務室応接ソファ・椅子購入について、見積合わせにより当初の見込みよりも安価に購入できたため減額する。

○議会事務備品購入費 △198 千円

当初予算額 418 千円 (①)

支出額 220 千円 (②)

補正額 △198 千円 (②－①)

■ 款 2 総務費

企画総務部 秘書広報課

○事業名 シティプロモーションの推進事業

事業費 3,465 千円 支出科目 款 2 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					3,465
支出内訳	10需用費				
	3,465				

【事業の内容】

市内外での配布設置場所の増加やイベントでの配布が増え、観光ガイド「ABIROAD」の在庫が減少し、配布を中止している施設もあることから、早急に配布を再開するために、日本語版と外国語（英語・韓国語・中国語「繁体字・簡体字」）版の改訂増刷を行う。

○印刷製本費 3,465 千円

・日本語版：45 円×30,000 部×1.1=1,485,000 円

・英語・韓国語・中国語(繁体字・簡体字)：90 円×5,000 部×4 外国語×1.1=1,980,000 円

企画総務部 行政管理課

○事業名 文書管理事務運営費

事業費 △2,304 千円 支出科目 款 2 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,304
支出内訳	10需 用 費	11役 務 費	17備 品 購 入 費		
	△1,050	△1,000	△254		

【事業の内容】

複写機用紙及び文書保管キャビネットの購入について、入札（令和5年3月）により当初の見込みよりも安価での契約となったこと並びに消耗品費、修繕料及び通信運搬費が当初の見込みを下回るため減額する。

- 消耗品費 △800 千円
 - 当初予算額 6,334 千円 (①)
 - 支出見込額 5,534 千円 (②)
 - 補 正 額 △800 千円 (②－①)
- 修繕料 △250 千円
 - 当初予算額 1,833 千円 (③)
 - 支出見込額 1,583 千円 (④)
 - 補 正 額 △250 千円 (④－③)
- 通信運搬費 △1,000 千円
 - 当初予算額 11,392 千円 (⑤)
 - 支出見込額 10,392 千円 (⑥)
 - 補 正 額 △1,000 千円 (⑥－⑤)
- 文書保管キャビネット購入費 △254 千円
 - 予 算 現 額 1,332 千円 (⑦)
 - 支出見込額 1,078 千円 (⑧)
 - 補 正 額 △254 千円 (⑧－⑦)

財政部 財政課

○事業名 財政管理事務運営費（うち国県支出金等過年度精算金分）

事業費 1,721 千円 支出科目 款 2 項 1 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,721
支出内訳	22償還金利息				
	1,721				

【事業の内容】

過年度分国庫支出金等の精算による過誤納還付金を支出する。

○国県支出金等過年度精算金 1,721 千円

予 算 現 額 358,680 千円 (①)

支 出 見 込 額 360,401 千円 (②)

補 正 額 1,721 千円 (②－①)

(支出予定額の内訳)

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20,000 円

令和4年度（令和3年度からの繰越分）地域生活支援事業費

補助金及び障害者総合支援事業費補助金 1,601,000 円

令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 100,000 円

会計課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △2,741 千円 支出科目 款 2 項 1 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,741
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	3 職 員 手 当 等	8 旅 費	
	△2,034	△353	△301	△53	

【事業の内容】

人事異動により、暫定再任用短時間職員が配属されたため、不用となった会計年度任用職員の報酬や共済費等を減額する。

- 会計年度任用職員報酬 △2,034 千円
- 社会保険料・退職手当負担金 △353 千円
- 職員手当等 △301 千円
- 費用弁償 △53 千円

○事業名 会計事務運営費

事業費 110 千円 支出科目 款 2 項 1 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					110
支出内訳	11 役 務 費				
	110				

【事業の内容】

白樺文学館基金の創設及び清掃工場建設基金の名称変更により指定金融機関が使用している公金出納総括簿システムの改修が必要となり、その費用を市が負担するため増額する。

- 手数料 110 千円
- 当初予算額 2,852 千円 (①)
- 支出見込額 2,962 千円 (②)
- 補 正 額 110 千円 (②－①)

財政部 資産管理課

○事業名 庁舎等維持管理費

事業費 △11,286 千円 支出科目 款 2 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△11,286
支出内訳	10需 用 費	11役 務 費			
	△10,515	△771			

【事業の内容】

電気料金について、当初の見込みを下回るため光熱水費を減額するとともに、手指用アルコール消毒液について、購入本数が当初の見込みを下回るため消耗品費を減額する。

また、火災保険料について、執行額が確定したため不用額を減額する。

- 光熱水費 △9,693 千円
 - 当初予算額 55,832 千円 (①)
 - 支出見込額 46,139 千円 (②)
 - 補 正 額 △9,693 千円 (②－①)
- 消耗品費 △822 千円
 - 予 算 現 額 1,916 千円 (③)
 - 支出見込額 1,094 千円 (④)
 - 補 正 額 △822 千円 (④－③)
- 火災保険料 △771 千円
 - 当初予算額 4,111 千円 (⑤)
 - 支出見込額 3,340 千円 (⑥)
 - 補 正 額 △771 千円 (⑥－⑤)

○事業名 **基金積立金**

事業費 150,000 千円 支出科目 款 2 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					150,000
支出内訳	24積立金				
	150,000				

【事業の内容】

公共施設及びその施設の維持管理、修繕、更新その他の整備に要する経費の財源として、公共施設整備基金に積み立てる。

○公共施設整備基金積立金 150,000 千円

企画総務部 企画政策課

○事業名 **常磐線の利便性向上**

事業費 87 千円 支出科目 款 2 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					87
支出内訳	17備品購入費				
	87				

【事業の内容】

市制施行50周年記念事業の関連事業として行った我孫子駅発車メロディの音源を放送するため我孫子駅南口エレベーターホール内に設置する音声装置について、当初予定していた製品の製造中止や代替機の物価高騰により購入費が不足するため増額する。

○音声案内装置購入費 87 千円

当初予算額 186 千円 (①)

支出見込額 273 千円 (②)

補正額 87 千円 (②-①)

○事業名 平和事業

事業費 △1,400 千円 支出科目 款 2 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,400
支出内訳	8 旅 費				
	△1,400				

【事業の内容】

長崎への中学生派遣において、予定していた被爆78周年長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典への参列が台風6号の影響により制限されたことなどに伴い、派遣先を広島に変更したため不用額を減額する。

- 普通旅費 △303 千円
 - 予算現額 589 千円 (①)
 - 支出見込額 286 千円 (②)
 - 補正額 △303 千円 (②-①)
- 費用弁償 △1,097 千円
 - 予算現額 1,828 千円 (③)
 - 支出見込額 731 千円 (④)
 - 補正額 △1,097 千円 (④-③)

○事業名 総合計画策定事業

事業費 △99 千円 支出科目 款 2 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△99
支出内訳	10需 用 費				
	△99				

【事業の内容】

第四次総合計画の冊子の増刷について、業務が完了したため不用額を減額する。

- 印刷製本費 △99 千円
 - 当初予算額 297 千円 (①)
 - 支 出 額 198 千円 (②)
 - 補 正 額 △99 千円 (②-①)

○事業名 スマート申請の推進・管理事業

事業費 △4,466 千円 支出科目 款 2 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	△2,233				△2,233
支出内訳	11役 務 費	12委 託 料	13使用・賃借料		
	1,150	△2,797	△2,819		

【事業の内容】

自転車駐車場の利用申請手続きにおいて、来年1月から3月にかけて募集する令和6年度分の手続きからスマート申請システムを活用し、申請から決済までをすべてオンラインで完結可能とすることに伴い、不足するオンライン決済に係る決済手数料を増額する。

また、スマート申請システムの導入におけるシステム構築委託料とシステム使用料について、執行見込みをもとに不用額を減額する。

○手数料 1,150 千円

当初予算額 21 千円 (①)

支出見込額 1,171 千円 (②)

補正額 1,150 千円 (②-①)

○スマート申請システム構築業務委託料 △2,797 千円

当初予算額 31,430 千円 (③)

支出見込額 28,633 千円 (④)

補正額 △2,797 千円 (④-③)

○スマート申請システム使用料 △2,819 千円

当初予算額 15,429 千円 (⑤)

支出見込額 12,610 千円 (⑥)

補正額 △2,819 千円 (⑥-⑤)

*歳入[国支出金] デジタル田園都市国家構想交付金 △2,233 千円

○事業名 基金積立金

事業費 100 千円 支出科目 款 2 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				100	
支出内訳	24積立金				
	100				

【事業の内容】

手賀沼及び手賀沼周辺の自然環境の保全・活用を総合的に推進するため、ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金への寄附金を基金に積み立てる。

○ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金積立金 100 千円

当初予算額 2,896 千円 (①)

支出見込額 2,996 千円 (②)

補正額 100 千円 (②-①)

*歳入[その他] ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金寄附金 100 千円

企画総務部 行政管理課

○事業名 会計年度任用職員人件費 (パートタイム)

事業費 △580 千円 支出科目 款 2 項 1 目 11

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△580
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	3 職 員 手 当 等	8 旅 費	
	△490	△50	△30	△10	

【事業の内容】

産休取得者の代替として、配置した会計年度任用職員（情報管理専門員）の勤務日数が当初見込みより少なくなったため、不用となった報酬や共済費等を減額する。

○会計年度任用職員報酬 △490 千円

○社会保険料・退職手当負担金 △50 千円

○職員手当等 △30 千円

○費用弁償 △10 千円

○事業名 電算管理運営費

事業費 8 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					8
支出内訳	12委 託 料				
	8				

【事業の内容】

庁内ネットワークに接続する事務用パソコンのセキュリティ関連のライセンス費用の価格が高騰したため、不足する委託料を増額する。

○庁内インフラ・セキュリティ業務委託料 8千円

当初予算額 168,148千円 (①)

支出見込額 168,156千円 (②)

補正額 8千円 (②-①)

財政部 課税課

○事業名 個人市民税賦課事務費

事業費 △143 千円 支出科目 款 2 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△143
支出内訳	12委 託 料				
	△143				

【事業の内容】

A S Pサービス拡充対応作業について、地方税共同機構からサービス拡充に関する詳細情報が公開され、対応業務にかかる費用が当初の想定を下回ったため減額する。

○電算委託料 △143千円

当初予算額 726千円 (①)

支出見込額 583千円 (②)

補正額 △143千円 (②-①)

○事業名 一般事務費

事業費 59 千円 支出科目 款 2 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					59
支出内訳	12委 託 料				
	59				

【事業の内容】

証明書等自動交付サービス委託料について、コンビニでの課税証明書交付枚数が当初見込みを上回るため増額する。

○証明書等自動交付サービス委託料 59 千円

当初予算額 141 千円 (①)

支出見込額 200 千円 (②)

補 正 額 59 千円 (②-①)

財政部 収税課

○事業名 徴収事務運営費

事業費 3,310 千円 支出科目 款 2 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					3,310
支出内訳	21補償・賠償金				
	3,310				

【事業の内容】

過年度過誤納還付金について、還付額が当初の見込みを上回るため増額する。

○過年度過誤納還付金 3,310 千円

当初予算額 35,000 千円 (①)

支出見込額 38,310 千円 (②)

補 正 額 3,310 千円 (②-①)

市民生活部 市民課

○事業名 戸籍住民基本台帳事務運営費

事業費 10,824 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	10,824				
支出内訳	12委 託 料				
	10,824				

【事業の内容】

住民基本台帳法施行令の一部改正に伴い、マイナンバーカードや住民票等にフリガナ及びローマ字表記を追加するため、システム改修を行う。

○住民基本台帳システム改修業務委託料 10,824 千円

*歳入[国支出金] 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 10,824 千円

○事業名 マイナンバーカード事務運営費

事業費 $\Delta 10,236$ 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	$\Delta 10,236$				
支出内訳	11役 務 費	12委 託 料			
	$\Delta 6,000$	$\Delta 4,236$			

【事業の内容】

マイナンバーカードの申請件数が当初の見込みを下回り、カード交付の際にかかる本人限定受取郵便及び交付通知書郵便の費用が不用になることから、通信運搬費を減額する。

また、マイナンバーカード交付前事務等支援業務委託料について、業務が完了したため減額する。

○通信運搬費 $\Delta 6,000$ 千円

当初予算額 10,806 千円 (①)

支出見込額 4,806 千円 (②)

補正額 $\Delta 6,000$ 千円 (②-①)

○マイナンバーカード交付前事務等支援業務委託料 $\Delta 4,236$ 千円

予算現額 36,653 千円 (③)

支出見込額 32,417 千円 (④)

補正額 $\Delta 4,236$ 千円 (④-③)

*歳入[国支出金] マイナンバーカード交付事務費補助金 $\Delta 10,236$ 千円

○事業名 **総合窓口運用事業**

事業費 24 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					24
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	24				

【事業の内容】

総合窓口で使用している複合機について、現在利用している I S D N サービスが令和 6 年 1 月で終了となるため、回線種別変更工事を行う。

○回線種別変更工事費 24 千円

○事業名 **行政サービスセンター管理事務費**

事業費 78 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					78
支出内訳	17備 品 購 入 費				
	78				

【事業の内容】

天王台行政サービスセンターの金庫が故障したため、新たなものを購入する。

○庁用備品購入費 78 千円

当初予算額 139 千円 (①)

支出見込額 217 千円 (②)

補 正 額 78 千円 (②-①)

○事業名 旅券事務運営費

事業費 380 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		380			
支出内訳	17備品購入費				
	380				

【事業の内容】

旅券の電子申請を開始するにあたり、増加する事務に対応するためノートパソコン等を購入する。

○旅券事務用備品購入費 380 千円

当初予算額 33 千円 (①)

支出見込額 413 千円 (②)

補正額 380 千円 (②-①)

- ・ノートパソコン 1台 350 千円
- ・バーコードリーダー 1台 30 千円

*歳入[県支出金] 旅券事務電子申請導入整備費交付金 380 千円

■ 款 3 民生費

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 社会福祉協議会補助・委託事業（うち社会福祉協議会運営費補助金分）

事業費 △3,231 千円 支出科目 款 3 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△3,231
支出内訳	18負担・補助金				
	△3,231				

【事業の内容】

社会福祉協議会の常勤職員2名が退職し、新規職員2名を採用したことにより、常勤職員と新規職員の人件費に差額が生じたため減額する。

○社会福祉協議会運営費補助金 △3,231 千円

当初予算額 103,592 千円 (①)

支出見込額 100,361 千円 (②)

補 正 額 △3,231 千円 (②-①)

○事業名 福祉バス運行費

事業費 4,385 千円 支出科目 款 3 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					4,385
支出内訳	13使用・賃借料				
	4,385				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、福祉バス利用団体数が増加し、当初の見込みを上回るため不足するバス借上料を増額する。

○バス借上料 4,385 千円

当初予算額 12,245 千円 (①)

支出見込額 16,630 千円 (②)

補 正 額 4,385 千円 (②-①)

○事業名 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業

事業費 △5,763 千円 支出科目 款 3 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	△5,763				
支出内訳	18負担・補助金	12委 託 料			
	△5,400	△363			

【事業の内容】

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金について、支給者数が当初の見込みを下回るため減額する。また、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金業務委託料について、当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 △5,400 千円

予 算 現 額 420,000 千円 (①)

支 出 見 込 額 414,600 千円 (②)

補 正 額 △5,400 千円 (②－①)

・住民税均等割のみ課税世帯数 △180 世帯×30,000 円＝△5,400,000 円

○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金業務委託料 △363 千円

予 算 現 額 22,845 千円 (③)

支 出 見 込 額 22,482 千円 (④)

補 正 額 △363 千円 (④－③)

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △5,763 千円

健康福祉部 国保年金課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 10 千円 支出科目 款 3 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					10
支出内訳	8 旅 費				
	10				

【事業の内容】

会計年度任用職員（パートタイム）の費用弁償について、運賃改定により不足が見込まれるため増額する。

○費用弁償 10 千円

当初予算額 178 千円 (①)

支出見込額 188 千円 (②)

補 正 額 10 千円 (②－①)

健康福祉部 障害者支援課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 4 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					4
支出内訳	8 旅 費				
	4				

【事業の内容】

会計年度任用職員（パートタイム）の費用弁償について、運賃改定により不足が見込まれるため増額する。

○費用弁償 4 千円

当初予算額 496 千円 (①)

支出見込額 500 千円 (②)

補 正 額 4 千円 (②－①)

○事業名 障害者居宅生活支援事業（うち視覚障害者マッサージ師派遣報償費分）

事業費 △860 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△860
支出内訳	7報償費				
	△860				

【事業の内容】

視覚障害者マッサージ師の延べ派遣回数が減ることにより残余が見込まれるため不用額を減額する。

○視覚障害者マッサージ師派遣報償費 △860 千円

当初予算額 1,710 千円 (①)

支出見込額 850 千円 (②)

補正額 △860 千円 (②-①)

○事業名 障害者地域生活支援事業（うち日中一時支援事業委託分）

事業費 4,430 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,546	773			2,111
支出内訳	12委託料				
	4,430				

【事業の内容】

日中一時支援事業委託料について、当初見込みより一人あたりの支払額が増加したことにより不足が見込まれるため増額する。

○日中一時支援事業委託料 4,430 千円

当初予算額 31,326 千円 (①)

支出見込額 35,756 千円 (②)

補正額 4,430 千円 (②-①)

*歳入[国支出金] 障害者地域生活支援事業補助金 1,546 千円

[県支出金] 障害者地域生活支援事業補助金 773 千円

○事業名 福祉手当等給付事業（うち経過的福祉手当（国）分）

事業費 7 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	5				2
支出内訳	19扶 助 費				
	7				

【事業の内容】

経過的福祉手当について、令和5年4月に手当額（月額）が増額改定となったことにより不足が見込まれるため増額する。

○経過的福祉手当（国） 7千円

当初予算額 357千円（①）

支出見込額 364千円（②）

補正額 7千円（②－①）

*歳入[国支出金] 特別障害者手当等給付費負担金 5千円

○事業名 障害者介護給付費（うち補装具給付事業費分）

事業費 4,048 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	2,024	1,012			1,012
支出内訳	19扶 助 費				
	4,048				

【事業の内容】

電動車いす等の高額な補装具を必要とする方が多く、支給決定額が当初見込みを上回るため不足する補装具給付事業費を増額する。

○補装具給付事業費 4,048千円

当初予算額 27,500千円（①）

支出見込額 31,548千円（②）

補正額 4,048千円（②－①）

*歳入[国支出金] 障害者自立支援費負担金 2,024千円

[県支出金] 障害者自立支援費負担金 1,012千円

○事業名 障害者介護給付費（うち障害者福祉システムデータ抽出業務委託分）

事業費 5,351 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					5,351
支出内訳	12委 託 料				
	5,351				

【事業の内容】

障害者福祉システムの入替を行うにあたり、現行システムからのデータ抽出を計画より早めて行う必要が生じたため、不足する障害者福祉システムデータ抽出業務委託料を増額する。

○障害者福祉システムデータ抽出業務委託料 5,351 千円

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 特別養護・養護老人ホーム入所措置事業

事業費 1,719 千円 支出科目 款 3 項 1 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,719
支出内訳	19扶 助 費				
	1,719				

【事業の内容】

老人福祉法のやむを得ない事由による措置により、特別養護・養護老人ホーム入所者が当初見込みより増えたため、不足する施設・在宅利用料を増額する。

○施設・在宅利用料 1,719 千円

当初予算額 4,140 千円 (①)

支出見込額 5,859 千円 (②)

補正額 1,719 千円 (②-①)

・191 千円 (1 か月分の入居費用) ×3 人×3 か月=1,719 千円

健康福祉部 障害者支援課 障害者福祉センター

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △1, 993 千円 支出科目 款 3 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,993
支出内訳	1 報 酬	8 旅 費	4 共 済 費	3 職 員 手 当 等	
	△1,362	△304	△182	△145	

【事業の内容】

障害者福祉センターの会計年度任用職員の退職や勤務時間の変更に伴い、不用となった報酬や職員手当等を減額する。

また、新規採用の会計年度任用職員3名について、費用弁償が当初の見込みより下回るため、減額する。

- 会計年度任用職員報酬 △1,362 千円
- 費用弁償 △304 千円
- 社会保険料・退職手当負担金 △182 千円
- 職員手当等 △145 千円

健康福祉部 障害者支援課 あらき園

○事業名 施設運営費

事業費 1, 858 千円 支出科目 款 3 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,858				
支出内訳	10需 用 費				
	1,858				

【事業の内容】

食材費の高騰に伴う給食費の値上げを抑制することで利用者世帯を支援するため、給食材料費の上昇分を増額する。

- 賄材料費 1,858 千円
- 当初予算額 7,320 千円 (①)
- 支出見込額 9,178 千円 (②)
- 補 正 額 1,858 千円 (②－①)

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,858 千円

子ども部 子ども支援課

○事業名 子ども医療費助成事業

事業費 34,300 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			8,575		
支出内訳	19扶 助 費				
	34,300				

【事業の内容】

当初の見込みよりも医療費の請求が多いことや、インフルエンザの流行が予想され、予算に不足が生じる見込みのため、子ども医療費助成費を増額する。

○子ども医療費助成費 34,300 千円

当初予算額 320,700 千円 (①)

支出見込額 355,000 千円 (②)

補 正 額 34,300 千円 (②-①)

*歳入[県支出金] 子ども医療費助成事業補助金 8,575 千円

○事業名 未熟児養育医療給付事業

事業費 420 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		168	84		
支出内訳	19扶 助 費				
	420				

【事業の内容】

当初見込みよりも医療費の請求が多く、予算に不足が生じる見込みのため未熟児養育医療給付費を増額する。

○未熟児養育医療給付費 420 千円

当初予算額 3,600 千円 (①)

支出見込額 4,020 千円 (②)

補 正 額 420 千円 (②-①)

*歳入 [国支出金] 未熟児養育医療負担金 168 千円

[県支出金] 未熟児養育医療負担金 84 千円

○事業名 **ひとり親等福祉事業**

事業費 4,700 千円 支出科目 款 3 項 2 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		2,350			2,350
支出内訳	19扶 助 費				
	4,700				

【事業の内容】

当初の見込みよりも医療費の請求が多いことや、インフルエンザの流行が予想され、予算に不足が生じる見込みのため、ひとり親家庭等医療費助成費を増額する。

○ひとり親家庭等医療費助成費 4,700 千円

当初予算額 42,348 千円 (①)

支出見込額 47,048 千円 (②)

補 正 額 4,700 千円 (②－①)

*歳入[県支出金] ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 2,350 千円

子ども部 保育課

○事業名 公立保育園運営費（うち公立保育園への給食費等の負担軽減など子育て世帯に対する支援分）

事業費 3,414 千円 支出科目 款 3 項 2 目 5

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,414				
支出内訳	10需 用 費				
	3,414				

【事業の内容】

食材費の高騰に伴う給食費の値上げを抑制することで子育て世帯を支援するため、公立保育園（3園）の給食材料費の上昇分を増額する。

○賄材料費 3,414 千円

当初予算額 23,637 千円 (①)

支出見込額 27,051 千円 (②)

補正額 3,414 千円 (②－①)

<算定根拠>

令和4年度前期支出額：11,496 千円

令和5年度前期支出額：12,698 千円（前年度比：約 1.1046 倍）

令和5年度支出見込額：27,051 千円（24,490 千円（令和4年度決算額）×1.1046）

補正額：3,414 千円（27,051 千円（支出見込額）－23,637 千円（当初予算額））

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,414 千円

子ども部 こども発達センター

○事業名 施設維持管理費

事業費 1,920 千円 支出科目 款 3 項 2 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,920
支出内訳	10需 用 費				
	1,920				

【事業の内容】

こども発達センター別館のエアコン室外機が故障したため修繕を行う。

○施設修繕料 1,920 千円

子ども部 子ども支援課

○事業名 放課後対策施設維持補修費

事業費 △182 千円 支出科目 款 3 項 2 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			△100		△82
支出内訳	12委 託 料				
	△182				

【事業の内容】

二小学童保育室における空調設備更新工事設計・監理業務委託料について、業務が完了したため不用額を減額する。

○空調設備更新工事設計・監理業務委託料 △182 千円

当初予算額 795 千円 (①)

支出見込額 613 千円 (②)

補 正 額 △182 千円 (②-①)

子ども部 子ども相談課

○事業名 非常勤特別職人件費（うち子ども虐待等防止対策地域協議会委員報酬分）

事業費 21 千円 支出科目 款 3 項 2 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					21
支出内訳	1 報 酬				
	21				

【事業の内容】

昨年起きた重大案件について検証を行うことを目的に、子ども虐待等防止対策地域協議会を臨時開催するため、不足する委員報酬を増額する。

○子ども虐待等防止対策地域協議会委員報酬 21 千円

当初予算額 63 千円 (①)

支出見込額 84 千円 (②)

補 正 額 21 千円 (②－①)

・ 3,500 円×6 人×1 回=21,000 円 (7 月開催済)

・ 3,500 円×9 人×2 回=63,000 円 (臨時開催と 2 月定例開催分)

○事業名 子ども総合相談の推進（うち養育支援訪問事業委託分）

事業費 322 千円 支出科目 款 3 項 2 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	78	78			166
支出内訳	12委 託 料				
	322				

【事業の内容】

養育支援訪問について、支援が必要と判断されるケースが当初の想定を上回るため、不足する養育支援訪問事業委託料を増額する。

○養育支援訪問事業委託料 322 千円

当初予算額 819 千円 (①)

支出見込額 1,141 千円 (②)

補 正 額 322 千円 (②－①)

・ 3,500 円 (委託料単価) ×326 時間 (利用時間) =1,141,000 円

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援交付金 78 千円

[県支出金] 子ども・子育て支援交付金 78 千円

○事業名 児童発達支援事業（うち手数料分）

事業費 135 千円 支出科目 款 3 項 2 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					135
支出内訳	11役 務 費				
	135				

【事業の内容】

児童通所支援サービスの利用件数が当初の見込みを上回るため、国民健康保険団体連合会に支払う手数料を増額する。

○手数料 135 千円

当初予算額 1,148 千円 (①) (9,039 件)

支出見込額 1,283 千円 (②) (10,098 件)

補正額 135 千円 (②-①) (1,059 件)

○事業名 児童発達支援事業（うち児童通所支援給付費分）

事業費 109,634 千円 支出科目 款 3 項 2 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	54,816	27,408			27,410
支出内訳	19扶 助 費				
	109,634				

【事業の内容】

早期療育の必要性が周知されてきたことに伴い、未就学児を対象とした児童発達支援事業の利用者が増加したことや、保育所等訪問支援事業を含む児童通所支援サービス全体の利用日数が増加したため、不足する児童通所支援給付費を増額する。

○児童通所支援給付費 109,634 千円

当初予算額 572,947 千円 (①)

支出見込額 682,581 千円 (②)

補正額 109,634 千円 (②-①)

*歳入[国支出金] 障害児通所給付費等負担金 54,816 千円

[県支出金] 障害児通所給付費等負担金 27,408 千円

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 生活保護事務運営費(うち生活保護システム改修委託分)

事業費 1,010 千円 支出科目 款 3 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	504				506
支出内訳	12委 託 料				
	1,010				

【事業の内容】

令和6年4月1日より生活保護被保護調査に関する調査項目が追加されるため、生活保護システムの改修を行う。

○生活保護システム改修委託料 1,010 千円

予 算 現 額 3,916 千円 (①)

支 出 見 込 額 4,926 千円 (②)

補 正 額 1,010 千円 (②-①)

*歳入[国支出金] 生活保護業務効率化事業費補助金 504 千円

○事業名 生活保護扶助費

事業費 41,473 千円 支出科目 款 3 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	31,104				10,369
支出内訳	19扶 助 費				
	41,473				

【事業の内容】

生活扶助費について、当初予測より生活扶助費受給者数が増加したことや、生活扶助費の基準改定により令和5年10月より1人1,000円が加算されたことから、当初予算額を上回るため増額する。

住宅扶助費について、生活保護世帯、人数の増加により当初の見込みを上回るため増額する。

介護扶助費について、介護利用者数の増加により、当初の見込みを上回るため増額する。

葬祭扶助費について、死亡者が予測より増加したことから当初の見込みを上回るため増額する。

○生活扶助費 2,100 千円

当初予算額 795,961 千円 (①)

支出見込額 798,061 千円 (②)

補正額 2,100 千円 (②－①)

○住宅扶助費 10,950 千円

当初予算額 484,614 千円 (③)

支出見込額 495,564 千円 (④)

補正額 10,950 千円 (④－③)

○介護扶助費 27,662 千円

当初予算額 82,455 千円 (⑤)

支出見込額 110,117 千円 (⑥)

補正額 27,662 千円 (⑥－⑤)

○葬祭扶助費 761 千円

当初予算額 3,237 千円 (⑦)

支出見込額 3,998 千円 (⑧)

補正額 761 千円 (⑧－⑦)

*歳入[国支出金] 生活保護費負担金 31,104 千円

■ 款 4 衛生費

健康福祉部 健康づくり支援課

○事業名 市民の自主的な健康づくり推進事業（うち通信運搬費分）

事業費 △200 千円 支出科目 款 4 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△200
支出内訳	11役 務 費				
	△200				

【事業の内容】

通信運搬費について、がん検診等受診券及び受診票の発送件数が当初の見込みを下回るため減額する。

- 通信運搬費 △200 千円
- 当初予算額 4,782 千円 (①)
- 支出見込額 4,582 千円 (②)
- 補 正 額 △200 千円 (②－①)

○事業名 市民の自主的な健康づくり推進事業（うちがん検診受診券作成等委託分）

事業費 △400 千円 支出科目 款 4 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△400
支出内訳	12委 託 料				
	△400				

【事業の内容】

がん検診受診券作成等委託料について、業務が完了したため不用額を減額する。

- がん検診受診券作成等委託料 △400 千円
- 当初予算額 5,874 千円 (①)
- 支出見込額 5,474 千円 (②)
- 補 正 額 △400 千円 (②－①)

○事業名 親と子の健康づくり推進事業（うち妊婦歯科健診業務委託分）

事業費 192 千円 支出科目 款 4 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					192
支出内訳	12委 託 料				
	192				

【事業の内容】

妊婦歯科健診業務委託料について、受診者数が当初の見込みを上回るため増額する。

○妊婦歯科健診業務委託料 192 千円

当初予算額 402 千円 (①)

支出見込額 594 千円 (②)

補 正 額 192 千円 (②-①)

○事業名 親と子の健康づくり推進事業（うち特定不妊治療費助成金分）

事業費 △1,800 千円 支出科目 款 4 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,800
支出内訳	18負担・補助金				
	△1,800				

【事業の内容】

特定不妊治療費助成金について、申請者数が当初の見込みを下回るため減額する。

○特定不妊治療費助成金 △1,800 千円

当初予算額 2,500 千円 (①)

支出見込額 700 千円 (②)

補 正 額 △1,800 千円 (②-①)

○事業名 住民結核健康診査事業（うち通信運搬費分）

事業費 △120 千円 支出科目 款 4 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△120
支出内訳	11役務費				
	△120				

【事業の内容】

通信運搬費について、結核検診受診券の発送件数が当初の見込みを下回るため減額する。

○通信運搬費 △120 千円

当初予算額 544 千円 (①)

支出見込額 424 千円 (②)

補正額 △120 千円 (②－①)

○事業名 感染症対策事業（うち予防接種予診票等作成等業務委託分）

事業費 △264 千円 支出科目 款 4 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△264
支出内訳	12委託料				
	△264				

【事業の内容】

高齢者肺炎球菌予防接種に係る予診票等作成等業務委託料について、業務が完了したため不用額を減額する。

○予防接種予診票等作成等業務委託料 △264 千円

当初予算額 751 千円 (①)

支出見込額 487 千円 (②)

補正額 △264 千円 (②－①)

○事業名 **新型コロナウイルスワクチン接種体制等確保事業**

事業費 △9,639 千円 支出科目 款 4 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	△9,639				
支出内訳	12委 託 料	13使用・賃借料			
	△7,612	△2,027			

【事業の内容】

新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター等業務委託料について、業務が完了したため不用額を減額する。

新型コロナウイルスワクチンの集団的接種を実施しないため、不用となったワクチン接種会場整理業務委託料及び施設使用料を減額する。

事務機器使用料について、既存の複写機を使用できたため不用額を減額する。

○コールセンター等業務委託料 △6,153 千円

現 予 算 額 73,000 千円 (①)

支出見込額 66,847 千円 (②)

補 正 額 △6,153 千円 (②－①)

○ワクチン接種会場整理業務委託料 △1,459 千円

当初予算額 1,459 千円 (③)

支出見込額 0 千円 (④)

補 正 額 △1,459 千円 (④－③)

○施設使用料 △1,845 千円

当初予算額 1,865 千円 (⑤)

支出見込額 20 千円 (⑥)

補 正 額 △1,845 千円 (⑥－⑤)

○事務機器使用料 △182 千円

当初予算額 182 千円 (⑦)

支出見込額 0 千円 (⑧)

補 正 額 △182 千円 (⑧－⑦)

*歳入[国支出金] **新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金** △9,639 千円

○事業名 小児等予防接種事業

事業費 △780 千円 支出科目 款 4 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△780
支出内訳	12委 託 料	10需 用 費			
	△610	△170			

【事業の内容】

小児予防接種に係る予防接種予診票等作成等業務委託料及び予防接種ノートに係る印刷製本費について、執行見込みをもとに不用額を減額する。

○予防接種予診票等作成等業務委託料 △610 千円

当初予算額 4,941 千円 (①)

支出見込額 4,331 千円 (②)

補 正 額 △610 千円 (②－①)

○印刷製本費 △170 千円

当初予算額 635 千円 (③)

支出見込額 465 千円 (④)

補 正 額 △170 千円 (④－③)

環境経済部 手賀沼課

○事業名 手賀沼親水広場運営事業

事業費 1,754 千円 支出科目 款 4 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,754
支出内訳	10需 用 費				
	1,754				

【事業の内容】

豪雨などによりじゃぶじゃぶ池のろ過装置やポンプ盤、上水給水用の電磁弁、排水ポンプ用の電極が故障し、修繕が必要となったため施設修繕料を増額する。

○施設修繕料 1,754 千円

・じゃぶじゃぶ池ろ過装置修繕 1,485,000 円

・じゃぶじゃぶ池ポンプ盤修繕 79,365 円

・じゃぶじゃぶ池電磁弁及び電極修繕 189,200 円

○事業名 **新クリーンセンター整備事業**

事業費 △8,591 千円 支出科目 款 4 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△8,591
支出内訳	12委 託 料				
	△8,591				

【事業の内容】

令和5年度エネルギー回収型施設に係る環境影響評価事後調査業務委託について、執行見込みをもとに不用額を減額する。

○環境影響評価業務委託料 △8,591 千円

当初予算額 13,420 千円 (①)

支出見込額 4,829 千円 (②)

補 正 額 △8,591 千円 (②-①)

○事業名 **清掃総務事務運営費**

事業費 △39 千円 支出科目 款 4 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△39
支出内訳	13使用・賃借料	10需 用 費			
	△149	110			

【事業の内容】

クリーンセンターの封筒の使用量が見込みより多く年度内に在庫が不足することや清掃事業概要を作成するため印刷製本費を増額する。

また、カラー複合機賃貸借（長期継続契約）について、執行見込みをもとに不用額を減額する。

○事務機器使用料 △149 千円

当初予算額 181 千円 (①)

支出見込額 32 千円 (②)

補 正 額 △149 千円 (②-①)

○印刷製本費 110 千円

・封筒印刷 (長3封筒 14,000円+角2封筒 16,000円) ×1.1=33,000円

・清掃事業概要印刷製本(100部) 70,000円×1.1=77,000円

○事業名 基金積立金（うち一般廃棄物処理施設整備等基金分）

事業費 200,000 千円 支出科目 款 4 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					200,000
支出内訳	24積 立 金				
	200,000				

【事業の内容】

令和12年度からの稼働を目指す（仮称）新資源化施設整備に係る財源として、一般廃棄物処理施設整備等基金に積み立てる。

○一般廃棄物処理施設整備等基金積立金 200,000 千円

○事業名 じん芥収集運営費

事業費 △1,400 千円 支出科目 款 4 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,400
支出内訳	11役 務 費				
	△1,400				

【事業の内容】

令和5年4月の組織改編に伴い、生活衛生課へ移管した粗大ごみ戸別収集業務に係る粗大ごみ処理券販売手数料を減額する。

○手数料 △1,400 千円

当初予算額 1,400 千円 (①)

支出見込額 0 千円 (②)

補正額 △1,400 千円 (②-①)

○事業名 **じん芥処理放射能対策費**

事業費 △51,105 千円 支出科目 款 4 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				△51,105	
支出内訳	12委 託 料				
	△51,105				

【事業の内容】

廃棄物処分委託料について、落ち葉・雑草を可燃ごみとしたことによる影響が大きく、処分量が当初の見込みを下回るため減額する。

- 廃棄物処分委託料 △51,105 千円
- 当初予算額 127,105 千円 (①)
- 支出見込額 76,000 千円 (②)
- 補 正 額 △51,105 千円 (②－①)

*歳入[その他] 放射能対策弁償金 △51,105 千円

財政部 財政課

○事業名 **負担金・補助金**

事業費 83 千円 支出科目 款 4 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					83
支出内訳	18負 担 ・ 補 助 金				
	83				

【事業の内容】

我孫子市水道局職員の児童手当支給対象児童数が当初の見込みよりも増加したことなどから、児童手当負担金を増額する。

- 児童手当負担金 83 千円
- 当初予算額 1,498 千円 (①)
- 支出見込額 1,581 千円 (②)
- 補 正 額 83 千円 (②－①)

■ 款 5 農業水産費

農業委員会事務局

○事業名 車両維持管理費

事業費 36 千円 支出科目 款 5 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					36
支出内訳	10需 用 費				
	36				

【事業の内容】

我孫子市内の農地転用相談及び協議案件の増加に伴い、現地調査及び農家訪問等が増加していることから、不足する燃料費を増額する。

○燃料費 36 千円

当初予算額 53 千円 (①)

支出見込額 89 千円 (②)

補 正 額 36 千円 (②－①)

・ $1900 \times 168 \text{ 円} \times 1.1 = 35,112 \text{ 円}$

環境経済部 農政課

○事業名 農業生産性維持向上事業

事業費 1,884 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,884			
支出内訳	18負 担・補 助 金				
	1,884				

【事業の内容】

担い手の生産性の向上を図るため、作業の省力化や自動化等に資するロボット・ICTを活用した先進的なスマート農業機械の導入を支援するため、県事業を活用してGPS田植え機等を導入するための補助金を交付する。

○農産産地支援事業補助金 1,884 千円

*歳入[県支出金] 農産産地支援事業補助金 1,884 千円

○事業名 **新規就農支援事業**

事業費 △1,500 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		△1,500			
支出内訳	18負担・補助金				
	△1,500				

【事業の内容】

申請予定であった農業経営体が、当初予定していた営農計画を変更したため交付対象外となったことから、不用額を減額する。

○農業次世代人材投資資金 △1,500 千円

当初予算額 6,750 千円 (①)

支出見込額 5,250 千円 (②)

補正額 △1,500 千円 (②－①)

*歳入[県支出金] 農業次世代人材投資資金 △1,500 千円

○事業名 **排水機場維持管理費**

事業費 251 千円 支出科目 款 5 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					251
支出内訳	18負担・補助金				
	251				

【事業の内容】

利根揚水機場に係る設備が故障し、修繕する必要があるため利根土地改良区に支払う利根揚水機場維持管理負担金を増額する。

○利根揚水機場維持管理負担金 251 千円

当初予算額 0 千円 (①)

支出見込額 251 千円 (②)

補正額 251 千円 (②－①)

■ 款 7 土木費

都市部 建築住宅課

○事業名 建築物防災対策運営費

事業費 △1,054 千円 支出科目 款 7 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	△527	△163			△364
支出内訳	18負担・補助金				
	△1,054				

【事業の内容】

マンション耐震診断費補助金について、補助申請が無かったため減額する。

○マンション耐震診断費補助金 △1,054 千円

当初予算額 1,054 千円

支出見込額 0 千円

補正額 △1,054 千円

*歳入[国支出金] 住宅・建築物耐震改修等事業補助金 △527 千円

[県支出金] 住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金 △163 千円

建設部 道路課

○事業名 道路新設改良事業（うち公園坂通りの整備分）

事業費 17,600 千円 支出科目 款 7 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					17,600
支出内訳					
	14工 事 請 負 費				
	17,600				

【事業の内容】

手賀沼公園・久寺家線が開通して車両交通量の減少した公園坂通りについて、将来の本格的な整備までの間、歩道のない西側に暫定的な歩行者通行空間を確保するため、区画線や車止めの設置などの道路改修工事を行う。

○道路新設改良工事費 17,600 千円

- ・市道 18-001 号線道路暫定整備工事



都市部 都市計画課

○事業名 都市計画推進事業

事業費 △300 千円 支出科目 款 7 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△300
支出内訳	11役 務 費				
	△300				

【事業の内容】

公園坂通り周辺地区における地区計画の策定に係る地権者等への資料送付や、意見等の返信用郵送料について、マンション所有者には投函対応を行ったことや、地権者等への資料等の送付回数が当初の見込みを下回るため、通信運搬費を減額する。

- 通信運搬費 △300 千円
- 当初予算額 469 千円 (①)
- 支出見込額 169 千円 (②)
- 補 正 額 △300 千円 (②－①)

建設部 道路課

○事業名 手賀沼公園・久寺家線道路改良事業

事業費 6,050 千円 支出科目 款 7 項 3 目 3

(単位：千円)

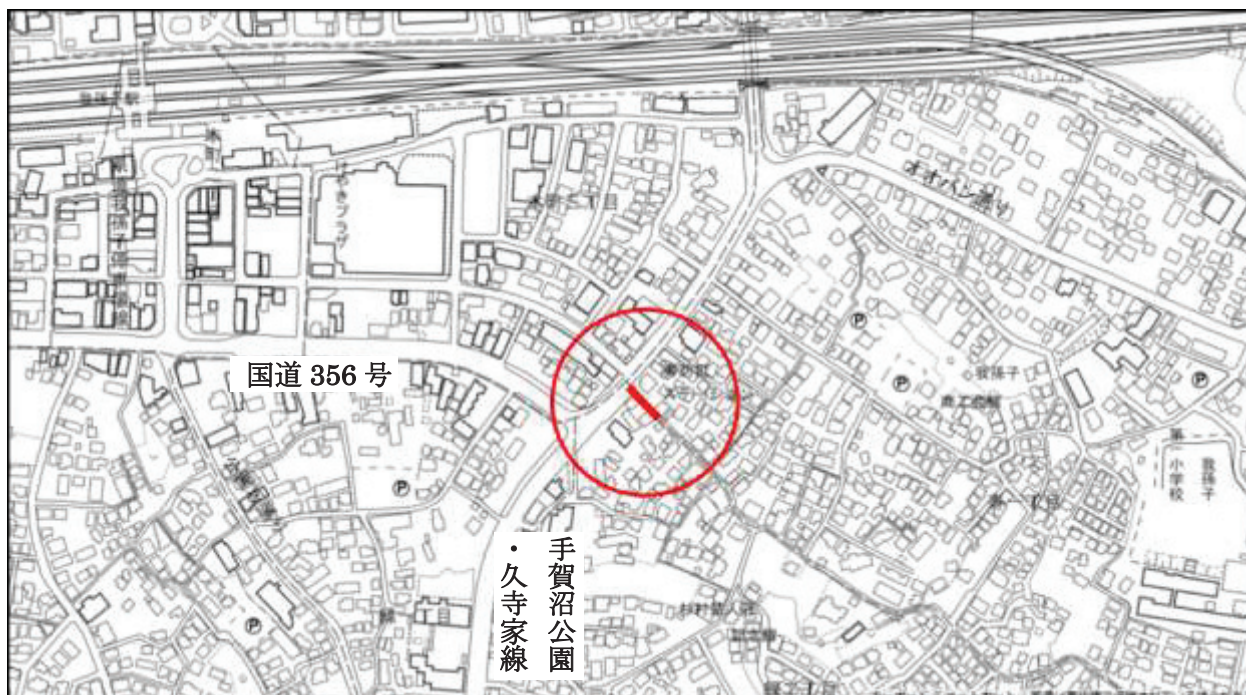
財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					6,050
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	6,050				

【事業の内容】

手賀沼公園・久寺家線道路改良工事で整備した国道356号部分の管理移管について、千葉県と協議した結果、国道356号の歩道の勾配の改善と、それに取り付く市道の高さの改修が必要となったことから、国道356号と市道の改修工事を行う。

○手賀沼公園・久寺家線道路改良工事費 6,050 千円

- ・市道 17-031 号線道路改良工事



○事業名 下ヶ戸・中里線等道路改良事業

事業費 △40 千円 支出科目 款 7 項 3 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△40
支出内訳	13使用・賃借料				
	△40				

【事業の内容】

工事完成区間からの雨水仮排水を行うために土地の賃借を予定していたが、無償で借用できることとなったため、不用となった土地賃借料を減額する。

- 土地賃借料 △40 千円
 - 当初予算額 40 千円 (①)
 - 支出見込額 0 千円 (②)
 - 補正額 △40 千円 (②－①)

建設部 治水課

○事業名 排水施設維持管理費

事業費 △670 千円 支出科目 款 7 項 3 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△670
支出内訳	11役 務 費				
	△670				

【事業の内容】

調整池及び管理水路等賠償保険について、見積合わせにより当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

- その他保険料 △670 千円
 - 当初予算額 807 千円 (①)
 - 支出見込額 137 千円 (②)
 - 補正額 △670 千円 (②－①)

○事業名 一般事務費（うち電算積算データ使用料分）

事業費 △645 千円 支出科目 款 7 項 3 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△645
支出内訳	13使用・賃借料				
	△645				

【事業の内容】

電算積算データ使用料について、千葉県土木積算システムに使用するデータの交付回数及び使用料が決定し、当初の見込みを下回ったため減額する。

○電算積算データ使用料 △645 千円

当初予算額 1,652 千円 (①)

支出見込額 1,007 千円 (②)

補 正 額 △645 千円 (②－①)

都市部 公園緑地課

○事業名 会計年度任用職員人件費（技能労務職）

事業費 △1,739 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,739
支出内訳	2 給 料	4 共 済 費	3 職 員 手 当 等		
	△1,329	△220	△190		

【事業の内容】

公園の草刈業務に従事する会計年度任用職員について、応募がなく採用に至らなかったため、不用となった給料や共済費などを減額する。

○給料 △1,329 千円

 当初予算額 1,329 千円(①)

 支出見込額 0 千円(②)

 補 正 額 △1,329 千円(②－①)

○社会保険料・退職手当負担金 △220 千円

 当初予算額 220 千円(③)

 支出見込額 0 千円(④)

 補 正 額 △220 千円(④－③)

○職員手当等 △190 千円

 当初予算額 190 千円(⑤)

 支出見込額 0 千円(⑥)

 補 正 額 △190 千円(⑥－⑤)

○事業名 公園再整備事業

事業費 △142 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△142
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	△142				

【事業の内容】

利根川ゆうゆう公園施設整備工事費について、工事が完了したため不用額を減額する。

○利根川ゆうゆう公園施設整備工事費 △142 千円

当初予算額 10,258 千円 (①)

支出見込額 10,116 千円 (②)

補 正 額 △142 千円 (②-①)

○事業名 公園維持管理費

事業費 △990 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△990
支出内訳	12委 託 料				
	△990				

【事業の内容】

公園点検業務委託料について、業務が完了したため不用額を減額する。

○公園点検業務委託料 △990 千円

当初予算額 3,614 千円 (①)

支出見込額 2,624 千円 (②)

補 正 額 △990 千円 (②-①)

○事業名 公園維持補修費

事業費 841 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					841
支出内訳	10需 用 費				
	841				

【事業の内容】

国土交通省の指針に基づき、実施した公園遊具の定期点検の結果、3施設において修繕を要する判定があったため、不足する施設修繕料について増額する。

○施設修繕料 841 千円

- ・下ヶ戸向口公園（ブランコ吊席修繕） 268,400 円
- ・新木薬師台公園（ブランコ吊席修繕） 199,100 円
- ・湖北台6号公園（ブランコ吊席修繕） 372,900 円

○事業名 市民の森維持管理費

事業費 △103 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△103
支出内訳	11役 務 費				
	△103				

【事業の内容】

施設賠償責任保険料他について、見積合わせにより当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○その他保険料 △103 千円

当初予算額 360 千円 (①)

支出済額 257 千円 (②)

補正額 △103 千円 (②-①)

建設部 交通政策課

○事業名 負担金・補助金（うち公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援金分）

事業費 3,720 千円 支出科目 款 7 項 3 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,720				
支出内訳	18負担・補助金				
	3,720				

【事業の内容】

市民生活及び経済活動を支える公共交通の維持を図るため、燃料価格高騰の影響を受けている市内の公共交通事業者に対し、公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援金を再度交付する。

○公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援金 3,720 千円

- ・バス事業者 路線バス 1台あたり 30,000 円×68 台=2,040,000 円
送迎バス 1台あたり 15,000 円×19 台= 285,000 円
- ・タクシー事業者 タクシー 1台あたり 20,000 円×76 台=1,520,000 円
合計 3,845 千円 (①)
- ・6月補正分執行残額 125 千円 (②)
- ・補正額 3,720 千円 (①－②)

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,720 千円

■ 款 8 消防費

消防本部 警防課

○事業名 高度救急医療体制運営費（うち消耗品購入分）

事業費 283 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					283
支出内訳	10需 用 費				
	283				

【事業の内容】

高度な救急処置を必要とする救急出場の増加及び消耗品の価格高騰により、消耗品費に不足が見込まれるため増額する。

○消耗品費 283 千円

- ・心電図電極（50 個入×20 袋/箱） 25,300 円× 3 箱×1.1 = 83,490 円
- ・除細動パッド・救急車両用 6,200 円×20 枚×1.1 = 136,400 円
- ・除細動パッド・消防車両用 9,460 円× 6 枚×1.1 = 62,436 円

○事業名 高度救急医療体制運営費（うち新型コロナウイルス感染性廃棄物収集運搬処分）

事業費 △1,311 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,311
支出内訳	11役 務 費				
	△1,311				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染性廃棄物が、令和5年10月から通常の感染性廃棄物と同様に廃棄することが可能となったため、不用となった手数料を減額する。

○手数料 △1,311 千円

- 当初予算額 1,353 千円 (①)
- 支出済額 42 千円 (②)
- 補正額 △1,311 千円 (②-①)

消防本部 総務課

○事業名 総務運営費（うち貸与品（新規採用職員）購入分）

事業費 1,627 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,627
支出内訳	10需 用 費				
	1,627				

【事業の内容】

新たに3名の職員を採用したことに伴い、必要な貸与品を購入する。

○消耗品費 1,627 千円

■ 款 9 教育費

教育総務部 総務課

○事業名 教育委員会事務局運営費

事業費 58 千円 支出科目 款 9 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					58
支出内訳	10需 用 費				
	58				

【事業の内容】

物価高による印刷用紙価格の上昇により、消耗品費に不足が見込まれるため増額する。

○消耗品費 58 千円

教育総務部 指導課

○事業名 学習活動・体育活動の充実

事業費 △200 千円 支出科目 款 9 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△200
支出内訳	7 報 償 費				
	△200				

【事業の内容】

市内音楽発表会の開催方法の変更により講師を依頼しなかったため講師報償費を減額する。

○講師報償費 △200 千円

$\Delta 40,000 \text{ 円} \times 2 \text{ 日} \times 2 \text{ 人} + \Delta 20,000 \text{ 円} \times 2 \text{ 日} \times 1 \text{ 人} = \Delta 200,000 \text{ 円}$

教育総務部 学校教育課

○事業名 学校教育事務運営費

事業費 50 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					50
支出内訳	10 需 用 費				
	50				

【事業の内容】

小中学校で使用している電話機について、当初の見込みを上回る故障が発生しているため、修繕料を増額する。

○修繕料 50 千円

予 算 現 額 50 千円 (①)

支 出 見 込 額 100 千円 (②)

補 正 額 50 千円 (②－①)

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 149 千円 支出科目 款 9 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					149
支出内訳	4 共 済 費				
	149				

【事業の内容】

最低賃金改定と、社会保険加入期間を11か月から12か月に変更したことにより、小学校勤務のスクールサポート教員の社会保険料・退職手当負担金が不足するため増額する。

○社会保険料・退職手当負担金 149 千円

当初予算額 1,230 千円 (①)

支出見込額 1,379 千円 (②)

補正額 149 千円 (②-①)

教育総務部 総務課

○事業名 小学校施設整備事業

事業費 △1,031 千円 支出科目 款 9 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,031
支出内訳	12委 託 料				
	△1,031				

【事業の内容】

我孫子市立我孫子第四小学校教室棟構造躯体等劣化調査業務委託について、業務が完了したため不用額を減額する。

○施設整備に伴う各種業務委託料 △1,031 千円

当初予算額 5,141 千円 (①)

支出見込額 4,110 千円 (②)

補正額 △1,031 千円 (②-①)

教育総務部 学校教育課

○事業名 会計年度任用職員人件費（技能労務職）

事業費 253 千円 支出科目 款 9 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					253
支出内訳	2 給 料				
	253				

【事業の内容】

最低賃金の改定等の変更に伴い、用務員の給料が不足するため増額する。

○給料 253 千円

当初予算額 4,418 千円 (①)

支出見込額 4,671 千円 (②)

補 正 額 253 千円 (②-①)

○事業名 中学校運営費（うち教育振興基金活用分）

事業費 1,647 千円 支出科目 款 9 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				1,647	
支出内訳	17備品購入費				
	1,647				

【事業の内容】

教育振興基金を活用し、生徒たちが授業や部活動をはじめとした様々な教育活動の中で輝き、活躍できる環境づくりのため、老朽化が著しく更新が必要な体育等の備品や楽器を整備する。

○学校共通備品購入費 710 千円

・布佐中学校 製氷機 539,000 円

・久寺家中学校 卓球台 170,500 円

○科学・情操教育備品購入費 937 千円

・布佐中学校 バスクラリネット 772,200 円

グロッケン 164,340 円

*歳入[その他] 我孫子市立小中学校教育振興基金繰入金 1,647 千円

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 164 千円 支出科目 款 9 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					164
支出内訳	4 共 済 費				
	164				

【事業の内容】

最低賃金改定と、社会保険加入期間を11か月から12か月に変更したことにより、中学校勤務のスクールサポート教員の社会保険料・退職手当負担金が不足するため増額する。

○社会保険料・退職手当負担金 164千円

当初予算額 1,180千円 (①)

支出見込額 1,344千円 (②)

補正額 164千円 (②-①)

生涯学習部 生涯学習課

○事業名 公民館維持管理費

事業費 △160 千円 支出科目 款 9 項 4 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			△100		△60
支出内訳	12委 託 料				
	△160				

【事業の内容】

湖北地区公民館防災設備改修工事設計業務委託料について、業務が完了したため不用額を減額する。

○湖北地区公民館防災設備改修工事設計業務委託料 △160千円

当初予算額 1,579千円 (①)

支出済額 1,419千円 (②)

補正額 △160千円 (②-①)

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 「めるへん文庫基金」活用事業

事業費 △307 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				△307	
支出内訳	12委 託 料				
	△307				

【事業の内容】

めるへん文庫業務委託料について、業務が完了したため減額する。

○めるへん文庫業務委託料 △307 千円

当初予算額 1,572 千円 (①)

支出見込額 1,265 千円 (②)

補 正 額 △307 千円 (②-①)

※歳入 [その他] めるへん文化基金繰入金 △307 千円

○事業名 旧井上家住宅の保存と活用（うち屋外トイレ設置工事実施設計業務委託分）

事業費 △711 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△711
支出内訳	12委 託 料				
	△711				

【事業の内容】

旧井上家住宅屋外トイレ設置工事実施設計業務委託について、業務が完了したため減額する。

○旧井上家住宅屋外トイレ設置工事実施設計業務委託料 △711 千円

当初予算額 1,210 千円 (①)

支出見込額 499 千円 (②)

補 正 額 △711 千円 (②-①)

○事業名 旧井上家住宅の保存と活用（うち警備委託分）

事業費 △340 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△340
支出内訳	12委託料				
	△340				

【事業の内容】

旧井上家住宅警備委託料について、実契約額との差額を減額する。

○警備委託料 △340 千円

当初予算額 492 千円 (①)

支出見込額 152 千円 (②)

補正額 △340 千円 (②-①)

生涯学習部 図書館

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △1,609 千円 支出科目 款 9 項 4 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△1,609
支出内訳	1報酬	3職員手当等			
	△1,490	△119			

【事業の内容】

会計年度任用職員2名が年度途中で退職したため、報酬等を減額する。

○会計年度任用職員報酬 △1,490 千円

○職員手当等 △119 千円

生涯学習部 鳥の博物館

○事業名 博物館運営費

事業費 △410 千円 支出科目 款 9 項 4 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				△400	△10
支出内訳	12委 託 料				
	△410				

【事業の内容】

鳥の博物館展示リニューアル計画策定支援業務委託料について、執行見込みをもとに不用額を減額する。

○鳥の博物館リニューアル計画策定支援業務委託料 △410 千円

当初予算額 495 千円 (①)

支出見込額 85 千円 (②)

補 正 額 △410 千円 (②-①)

*歳入[その他] 鳥の博物館基金繰入金 △400 千円

○事業名 施設維持管理費

事業費 △297 千円 支出科目 款 9 項 4 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				△290	△7
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	△297				

【事業の内容】

ジャイアントモア設置工事費について、工事が完了したため不用額を減額する。

○モニュメント設置工事費 △297 千円

当初予算額 2,607 千円 (①)

支出済額 2,310 千円 (②)

補 正 額 △297 千円 (②-①)

*歳入[その他] 鳥の博物館基金繰入金 △290 千円

生涯学習部 生涯学習課

○事業名 施設維持管理費

事業費 △2,410 千円 支出科目 款 9 項 4 目 9

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			△2,400		△10
支出内訳	14工事請負費				
	△2,410				

【事業の内容】

生涯学習センター無線LAN増設工事について、拡張性・汎用性の高い機器構成に見直し、館内のより広い範囲で利用できる手法に変更するため、減額する。

○生涯学習センター無線LAN増設工事費 △2,410 千円

当初予算額 2,410 千円 (①)

支出済額 0 千円 (②)

補正額 △2,410 千円 (②-①)

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 スポーツ振興事業

事業費 235 千円 支出科目 款 9 項 5 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					235
支出内訳	7報償費				
	235				

【事業の内容】

スポーツ大会等出場奨励金について、申請数が当初の見込みを上回るため増額する。

○スポーツ大会等出場奨励金 235 千円

当初予算額 2,750 千円 (①)

支出見込額 2,985 千円 (②)

補正額 235 千円 (②-①)

教育総務部 学校教育課

○事業名 学校保健管理運営費

事業費 △449 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△449
支出内訳	12委 託 料				
	△449				

【事業の内容】

児童生徒・教職員健康診断等委託料について、各種健康診断の受診者数が当初の見込みを下回るため減額する。

○児童生徒・教職員健康診断等委託料 △449 千円

予 算 現 額 13,023 千円 (①)

支 出 見 込 額 12,574 千円 (②)

補 正 額 △449 千円 (②－①)

○事業名 給食運営費（うち学校給食費負担軽減等補助金分）

事業費 10,740 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	10,740				
支出内訳	18負担・補助金				
	10,740				

【事業の内容】

原油価格・物価高騰等による給食用食材費の増額に対応するため、学校給食費の一部補助を実施している学校給食費負担軽減等補助金について、令和5年10月以降も引き続き食材料費の高騰が続いているため、補助金を増額する。

○学校給食費負担軽減等補助金 10,740 千円

(基準日)令和5年5月1日時点児童生徒数 小学校 5,561 人 中学校 2,884 人

令和6年1月～3月食数 小学校 45 食 中学校 46 食

追加補助額 一食あたり 小学校 18 円 中学校 47 円

(小学校 5,561 人×45 食×18 円) + (中学校 2,884 人×46 食×47 円)

=10,739,618 円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10,740 千円

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 体育施設管理運営費

事業費 316 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					316
支出内訳	12委託料				
	316				

【事業の内容】

五本松運動広場の樹木管理委託料について、当初の見込みより件数が増えたため、増額する。

○樹木管理委託料 316 千円

予算現額 577 千円 (①)

支出見込額 893 千円 (②)

補正額 316 千円 (②-①)

○事業名 プール開放事業

事業費 △ 2 1 7 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△217
支出内訳	12需 用 費				
	△217				

【事業の内容】

プール開放業務委託について、業務が完了したため不用額を減額する。

○プール開放業務委託料 △217 千円

当初予算額 6,142 千円 (①)

支 出 額 5,925 千円 (②)

補 正 額 △217 千円 (②-①)

○事業名 市民体育館管理運営費

事業費 4 6 2 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					462
支出内訳	12委 託 料				
	462				

【事業の内容】

建築基準法第12条第2項の規定に基づき市民体育館定期調査を実施する。

○特殊建築物定期調査委託料 462 千円

○事業名 体育施設維持補修費

事業費 △328 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				△328	
支出内訳	10需 用 費				
	△328				

【事業の内容】

上沼田野球場ネットフェンス修繕について、業務が完了したため不用額を減額する。

○施設修繕料 △328 千円

当初予算額 3,003 千円 (①)

支 出 額 2,675 千円 (②)

補 正 額 △328 千円 (②-①)

*歳入 [その他] スポーツ振興基金繰入金 △328 千円

■ 款 10 公債費

財政部 財政課

○事業名 償還利子

事業費 △11,384 千円 支出科目 款 10 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△11,384
支出内訳	22償 還 金 利 子				
	△11,384				

【事業の内容】

償還利子について、執行見込みをもとに不用額を減額する。

○長期債償還利子 △11,384 千円

■ 債務負担行為

企画総務部 行政管理課

○事業名 市内インフラ・セキュリティ業務委託（令和5年度変更契約分）

限度額 7, 133 千円

【事業の内容】

令和3年度に社会福祉課に増設したパソコンの令和6年度以降のセキュリティ関連のライセンス費用の増加及び第5次L G W A Nに対応するためのネットワーク機器の価格高騰により、年度内に変更契約を行う必要があるため、債務負担行為を設定する。

子ども部 保育課

○事業名 公立保育園給食調理員派遣業務委託

限度額 9, 188 千円

【事業の内容】

公立保育園給食調理員派遣業務委託について、年度内に入札により事業者を決定するため、債務負担行為を設定する。

建設部 道路課

○事業名 道路台帳修正業務委託（令和5年度契約分）

限度額 12, 452 千円

【事業の内容】

道路認定等に係る議案を令和6年第2回定例会に上程するにあたり、現地測量や図面作成などについて、令和5年度中に事業者を決定し着手する必要があることから、債務負担行為を設定する。

○事業名 道路維持補修工事（令和5年度契約分）

限度額 50,000 千円

【事業の内容】

建設工事の施工時期平準化を目的に、令和6年4月から工事を開始するため、令和5年度中に事業者を決定し契約を締結する必要があることから、債務負担行為を設定する。

○事業名 下ヶ戸・中里線等用地取得事業（令和5年度設定分）

限度額 146,000 千円

【事業の内容】

下ヶ戸・中里線等用地取得事業について、平成30年度から令和5年度の期間で債務負担行為を設定し、土地開発公社による先行買収にて用地取得を進めていたが、残る事業用地地権者との交渉がまとまるまでに時間を要する状況であることから、改めて債務負担行為を設定する。

建設部 交通政策課

○事業名 シャトルバス実証運行事業

限度額 11,020 千円

【事業の内容】

シャトルバス実証運行事業について、令和5年度中に事業者を決定し手続きを開始する必要があることから、債務負担行為を設定する。

消防本部 総務課

○事業名 （仮称）湖北消防署庁舎等本体及び電気設備工事

限度額 1,981,982 千円

【事業の内容】

（仮称）湖北消防署整備事業における設計業務が完了し、令和6年度から7年度にかけて行う庁舎等本体工事と電気設備工事について、5年度中に施工事業者を選定するため、債務負担行為を設定する。

○事業名 (仮称) 湖北消防署南側及び東側敷地造成工事

限度額 118,052 千円

【事業の内容】

(仮称) 湖北消防署整備事業における設計業務が完了し、令和6年度に行う南側敷地・東側敷地造成工事について、5年度中に施工事業者を選定するため、債務負担行為を設定する。

教育総務部 総務課

○事業名 並木小学校屋上防水及び外壁等改修工事

限度額 278,190 千円

【事業の内容】

工事が長期間行われることや騒音が生じる作業を夏季休暇中に実施するため、令和5年度中に事業者を決定し令和6年4月から工事の準備を進める必要があることから、債務負担行為を設定する。

○事業名 湖北台西小学校屋上防水及び外壁等改修工事

限度額 205,810 千円

【事業の内容】

工事が長期間行われることや騒音が生じる作業を夏季休暇中に実施するため、令和5年度中に事業者を決定し令和6年4月から工事の準備を進める必要があることから、債務負担行為を設定する。

○事業名 我孫子中学校給食室屋上防水及び給排気ダクト更新工事

限度額 35,024 千円

【事業の内容】

工事を給食業務がない夏季休暇中を中心に実施するため、令和5年度中に事業者を決定し令和6年4月から工事の準備を進める必要があることから、債務負担行為を設定する。

○事業名 我孫子第二小学校給食室排気フード更新工事

限度額 25,850 千円

【事業の内容】

工事を給食業務がない夏季休暇中を中心に実施するため、令和5年度中に事業者を決定し令和6年4月から工事の準備を進める必要があることから、債務負担行為を設定する。

■ 国民健康保険事業 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 国民健康保険事業特別会計

事業費 △2, 240 千円

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	繰 入 金	国民健康保険税	諸 収 入
	53	117	△1,944	△535	69
支出内訳	2 給 料	1 報 酬	3 職員手当等	4 共 済 費	そ の 他
	△1,953	1,132	△819	△484	△116

【事業の内容】

<歳入>

○国支出金 53千円

・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 53千円

○県支出金 117千円

・ 保険給付費等交付金（普通交付金） 117千円

（内訳）

高額介護合算療養費の申請件数及び支払額が当初見込みより増加したことによる増額
（予備費充用分） 117千円

○繰入金 △1,944千円

・ 職員給与費等繰入金 △2,479千円

（内訳）

一般職人件費 △3,386千円

会計年度職員人件費 1,313千円

オンライン資格確認等システム運営負担金の執行額確定による減額
△287千円

社会保障・税番号制度システム整備費補助金への財源変更
（国の通知に伴う対応） △53千円

雑入への財源変更 △69千円

海外療養費照会調査委託料の調査件数が当初見込みより増加したことによる増額
（予備費充用分） 3千円

・ 産前産後保険税繰入金 535千円

・ 財政安定化支援事業繰入金
（総務省通知に基づく算定結果による増額） 4,560千円

・ その他一般会計繰入金 △4,560千円

○国民健康保険税 △535千円

・現年課税分（産前産後保険税繰入金への財源変更）	△535 千円
（内訳）	
医療給付費分	△150 千円
後期高齢者支援金分	△84 千円
介護納付金分	△301 千円

○雑入	69 千円
・基幹システム運用に係る損害賠償金	69 千円

合 計 : △2,240 千円

<歳出>

○その他	△2,073 千円
・一般職人件費（人事院勧告の実施に伴う増額）	2,209 千円
（内訳）	
給料	891 千円
職員手当	1,151 千円
共済費	167 千円
・一般職人件費（人事異動に伴う減額）	△5,595 千円
（内訳）	
給料	△2,844 千円
職員手当	△1,970 千円
共済費	△781 千円
・会計年度任用職員人件費（人事異動に伴う増額）	458 千円
（内訳）	
報酬	427 千円
費用弁償	31 千円
・会計年度任用職員人件費（休職代替に伴う増額）	855 千円
（内訳）	
報酬	705 千円
共済費	130 千円
費用弁償	20 千円

○負担金・補助金	△287 千円
・オンライン資格確認等システム運営負担金（執行額確定による減額）	△287 千円

○予備費	120 千円
------	--------

合 計 : △ 2,240 千円

■ 債務負担行為

健康福祉部 国保年金課

○事業名 糖尿病性腎症重症化予防事業業務委託（令和5年度設定分）

限度額 19,421 千円

【事業の内容】

糖尿病性腎症重症化予防事業業務委託について、継続した事業評価を行うために同一の事業者により事業を実施する必要があることから、令和5年度中にプロポーザル方式により事業者を選定するため、債務負担行為を設定する。

■ 介護保険 特別会計

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 介護保険特別会計

事業費 16,383 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	△95,907				112,290
支出内訳	12委 託 料	24積 立 金			そ の 他
	9,608	5,939			836

【事業の内容】

<歳入>

○国支出金

- ・介護給付費財政調整交付金 △106,650 千円
- ・保険者機能強化推進交付金 △2,977 千円
- ・介護保険保険者努力支援交付金 8,916 千円
- ・介護保険制度改正に伴うシステム改修事業補助金 4,804 千円

○支払基金

- ・地域支援事業交付金（現年度分） △2,136 千円
- ・地域支援事業交付金（過年度分） 2,136 千円

○その他

- ・低所得者保険料軽減一般会計繰入金（現年度分） △4,335 千円
- ・低所得者保険料軽減一般会計繰入金（過年度分） 4,335 千円
- ・職員給与費等一般会計繰入金 836 千円
- ・事務費一般会計繰入金 4,804 千円
- ・介護保険財政調整基金繰入金 106,650 千円

<歳出>

○委託料

- ・介護保険事務処理システム改修業務委託料 9,608 千円
(内訳)
- 介護保険システム改修委託（介護報酬改定分） 9,278 千円
- 介護保険指定機関等管理システム改修委託 330 千円

○積立金

- ・介護保険財政調整基金積立金 5,939 千円

○その他

- ・一般職人件費 836 千円

■ 後期高齢者医療 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 後期高齢者医療特別会計

事業費 566 千円

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	繰 入 金		
			566		
支出内訳	3 職員手当等	2 給 料	11 役 務 費	4 共 済 費	
	320	147	56	43	

【事業の内容】

<歳入>

○繰入金

- ・職員給与費等一般会計繰入金 510 千円
- ・事務費一般会計繰入金 56 千円

合 計

566 千円

<歳出>

○一般職人件費

510 千円

(人事院勧告の実施に伴う増額)

- (内訳) 給料 147 千円
- 職員手当 320 千円
- 共済費 43 千円

○役務費

- ・通信運搬費 56 千円
- (簡易書留郵便料金の値上げによる増額)

合 計

566 千円